

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果・検証

No.	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	対象	事業費	うち交付金	効果・検証
1	飲食店支援事業	飲食店及び商工会が実施する、販売促進や経営回復のための取組に対する支援を行い、経営継続と雇用の安定化を図る。	R3.5.13	R4.3.31	町内事業者	1,843,297	1,843,000	愛別町内で飲食店を営む商工会会員が提供する新商品や特別メニュー、特別価格等の取り組みと商工会による事業周知に係る費用を支援し、経営継続と雇用の安定化を図ることができた。
2	商工会支援事業	商工会会員の経営継続と雇用安定化を図り、商工業及び地域経済の振興に資する。	R3.5.13	R4.3.31	町内事業者	2,777,100	2,777,000	新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている商工会会員の年会費相当分を支援することで、経営継続及び雇用の安定化が図られ、地域経済の振興に寄与できた。
3	新型コロナ対応店舗改修等助成事業	感染防止対策として、事業者が実施する店舗の改修や新たな設備の導入に対する支援を行い、商店街の活性化と商工業の振興に寄与する。	R3.6.28	R4.3.31	町内事業者	272,000	272,000	感染症と共存していくため、感染防止対策として事業者が実施する店舗の改修や新たな設備の導入に対する支援を行ったことにより、商店街の活性化及び商工業の振興に寄与できた。
4	コロナ対策経営安定化給付金事業	飲食業及び宿泊業及び酒類を卸している小売業に対する支援を行うことにより、経営の継続及び雇用の安定化が図られ、地域振興に資する。	R3.6.29	R3.11.18	町内事業者	5,390,000	5,390,000	感染症の影響により特に深刻な影響を受けている業種の商工会員に対し支援を行うことにより、経営継続と雇用安定化を図ることができた。
5	庁舎感染拡大防止事業	議場の改修（パーテーションの設置や三密回避のための多目的利用への改修、移動式の机・椅子等の整備、web会議対応のための電源・コンセントの整備を行う）及び庁舎電話機の機能強化（職員の接触機会を軽減し、感染拡大防止を図るため、電話機の一部コードレス化及び増台を行う）により、感染拡大防止対策が図られる。	R3.8.23	R4.3.31	愛別町	19,685,600	19,289,000	三密回避のため、議場の感染拡大防止対応及び多目的利用への改修を行ったことにより、感染拡大の防止、更にはweb会議への対応等が可能となった。また、庁舎電話機の機能強化の実施により、職員の感染拡大防止に寄与できた。
6	さくら保育所環境改善事業	保育所の電気設備を、非接触型装置へ切り替えるとともに、LED化を図ることにより、感染拡大防止及び環境改善に資する。	R3.8.25	R4.3.4	愛別町	7,889,200	7,889,000	保育所の電気設備を非接触型装置へ切り替え、LED化を実施したことにより、保育所における感染拡大の防止が図られ、保育環境の改善が図られた。
7	幼稚園環境改善事業	幼稚園の電気設備を、非接触型装置へ切り替えるとともに、LED化を図ることにより、感染拡大防止及び環境改善に資する。	R3.8.25	R4.3.4	愛別町	7,895,800	7,895,000	幼稚園の電気設備を非接触型装置へ切り替え、LED化を実施したことにより、幼稚園における感染拡大の防止が図られ、保育環境の改善が図られた。
8	消防感染防止対策事業	救急活動用の感染防止対策用品等の整備により、感染防止対策が図られる。	R3.8.30	R4.1.3	大雪消防組合 愛別消防署	409,024	409,000	救急活動用の感染防止対策用品を整備したことにより、町民の生命と財産を守る隊員の感染拡大が防止され、安全・安心な救急活動の確保に寄与できた。
9	施設管理事業者支援金給付事業	緊急事態宣言により影響を受けた施設管理事業者に対する支援金を給付することにより、新たな事業展開に向けた取り組みに寄与するとともに、経営継続が図られる。	R3.9.29	R3.10.8	町内事業者	3,011,000	3,002,000	緊急事態宣言により影響を受けた施設管理事業者に対し、迅速に支援を行ったことにより、雇用の確保が図られ、経営継続に寄与できた。
10	歯科医院支援金給付事業	緊急事態宣言により影響を受けた歯科医院に対する支援金を給付することにより、町内唯一の歯科医師の確保が図られるとともに、町民の健康の確保が図られる。	R3.9.29	R3.9.30	愛別歯科医院	1,000,000	1,000,000	迅速な支援金の給付により、町内唯一の歯科医師の確保が図られた。また、町民の健康の保持・増進に寄与できた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果・検証

No.	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	対象	事業費	うち交付金	効果・検証
11	新型コロナウイルス復興応援券発行事業	町内の消費を喚起するため、復興応援券を発行し、商工業者の経営継続と雇用維持を図る。	R4.2.8	R4.8.31	全町民	27,032,496	22,192,000	復興応援券の発行により、町民の生活支援が図られ、コロナ禍における商工業の活性化及び地域経済の振興に寄与できた。
12	学校保健特別対策事業費補助金	学校の感染防止対策を強化し、学校の教育活動の継続を図る。	R4.1.20	R4.3.25	町内小中学校	209,782	100,000	国の感染症対策等の学校教育活動継続支援事業の実施により、愛別小学校及び愛別中学校の感染防止対策が強化され、コロナ禍における学校教育活動の継続に寄与できた。
13	疾病予防対策事業費等補助金	ロタウイルスワクチンが令和2年10月から定期接種化されることに伴い、令和3年6月にマイナンバー情報連携に係るデータ標準レイアウトが改正され、ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となる。このために新型コロナ対策に必要な自治体における予防接種のシステム改修を行うものである。	R3.5.6	R3.6.30	愛別町	158,000	53,000	国のマイナンバー情報連携体制整備事業の実施により、ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となり、予防接種システムの最新化が図られた。
14	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナ対策として、個人がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行うことを目的とする。	R3.12.2	R4.3.25	愛別町	1,233,000	616,000	国の健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業の実施により、個人がマイナポータルを通じて情報を閲覧できるように必要なシステムの最新化が図られた。
15	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナ対策として個人がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行うことを目的とする。	R3.12.2	R4.3.25	愛別町	890,000	221,000	国の健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業の実施により、個人がマイナポータルを通じて情報を閲覧できるように必要なシステムの最新化が図られた。
16	保育対策総合支援事業費補助金	保育所の感染防止対策を強化し、保育所の教育活動の継続を図る。	R3.9.24	R3.10.27	愛別町	401,412	200,000	国の新型コロナウイルス感染症対策支援事業の実施により、さくら保育所の感染拡大防止対策が強化され、コロナ禍における保育活動の継続に寄与できた。
17	介護保険事業費補助金	新型コロナ対策として、令和3年度の番号制度改版に対応する情報照会事務手続きマスタの最新化。	R3.4.26	R3.6.30	愛別町	242,000	81,000	国の介護報酬改定等に伴うシステム改修事業（特定個人情報データ標準レイアウト改版分）の実施により、新型コロナ対策としての情報照会事務手続きマスタの最新化が図られた。
18	学校保健特別対策事業費補助金	学校の感染防止対策を強化し、学校の教育活動の継続を図る。	R4.3.3	R5.2.28	町内小中学校	1,809,540	909,000	国の学校等における感染症対策等支援事業の実施により、愛別小学校及び愛別中学校の感染防止対策が強化され、コロナ禍における学校教育活動の継続に寄与できた。
合計						82,149,251	74,138,000	